

「文部科学省実績評価書 - 平成15年度実績 - 」及び
「文部科学省事業評価書 - 平成17年度新規・拡充事業及び
平成15年度達成年度到来事業 - 」について
(概要)

平成16年8月
文部科学省

文部科学省では「文部科学省政策評価基本計画」(平成14年3月)及び「平成16年度文部科学省政策評価実施計画」(平成16年3月)を策定し、これらに基づき、所掌する政策について平成15年度の実績評価を実施するとともに、平成17年度予算概算要求の新規・拡充事業の事前評価及び平成15年度に達成年度が到来した事業の事後評価を実施した。

文部科学省では、これらの評価を実施し、分かりやすく提示することにより国民への説明責任を果たすとともに、評価の結果が今後の政策に適切に反映され、効率的・効果的な行政が推進されるよう努める。

なお、これらの結果は、「文部科学省実績評価書 - 平成15年度実績 - 」及び「文部科学省事業評価書 - 平成17年度新規・拡充事業及び平成15年度達成年度到来事業」として文部科学省のホームページ等において公表し、総務大臣へ送付する。

1. 「文部科学省実績評価書 - 平成15年度実績 - 」について

実績評価では、指標や主な政策手段等の状況を踏まえつつ、施策ごとに施策目標(基本目標)及び達成目標の達成度合い又は達成に向けての進捗状況を把握して事後評価を行った。

実績評価書のポイント

- (1) 「文部科学省の使命と政策目標」として9つの政策目標、42の施策目標、234の達成目標を設定。(昨年度は223達成目標)
- (2) 施策目標(基本目標)及び達成目標の達成度合いを、昨年度の3段階の分類から改め、「想定した以上に達成」「想定どおり達成」「一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった」「想定どおりには達成できなかった」の4段階に分類。【図

1】

- (3) 施策目標ごとに、達成目標の達成がなぜ施策目標（基本目標）の達成に繋がったのか論理的・実証的に説明（評価票及び説明図に明示）【図2】
- (4) 各施策目標（基本目標）及び達成目標と、これらを達成するために行った行政活動（「政策手段」）との関係を明示（評価票及び説明図に明示）
- (5) 実績評価と事業評価の連携を強化することにより、実績評価の結果得られた課題・問題点等を平成17年度予算概算要求（新規・拡充事業）等の政策へ一層適切に反映。

2. 「文部科学省事業評価書 - 平成17年度新規・拡充事業及び平成15年度達成年度到来事業」について

事業評価では、

事前評価として、社会的影響又は予算規模が大きいもの（研究開発課題については総額10億円以上）で、平成17年度予算概算要求において新規要求又は拡充要求が予定されている78事業（「新規・拡充事業」）を対象に、事業の必要性、効率性、有効性、得ようとする効果、達成年度等の評価

事後評価として、過去に事前評価を実施したもので平成15年度に達成年度が到来した8事業（「達成年度到来事業」）を対象に、得られた効果を把握し、得ようとした効果との比較・検討を行うことによる事後的な検証

を実施した。ただし、文部科学省所管の独立行政法人において企画・実施される事業については、事業評価の対象としていない。

事業評価書のポイント

- (1) 事前評価（新規・拡充事業）について、事業の実施によりどのような状態になることを目指すのか（「得ようとする効果」）を明確にするとともに、これらの効果を把握するための指標の設定、外部評価の活用等の方針（「効果の把握の仕方」）を明示するよう努めた。

【表1】

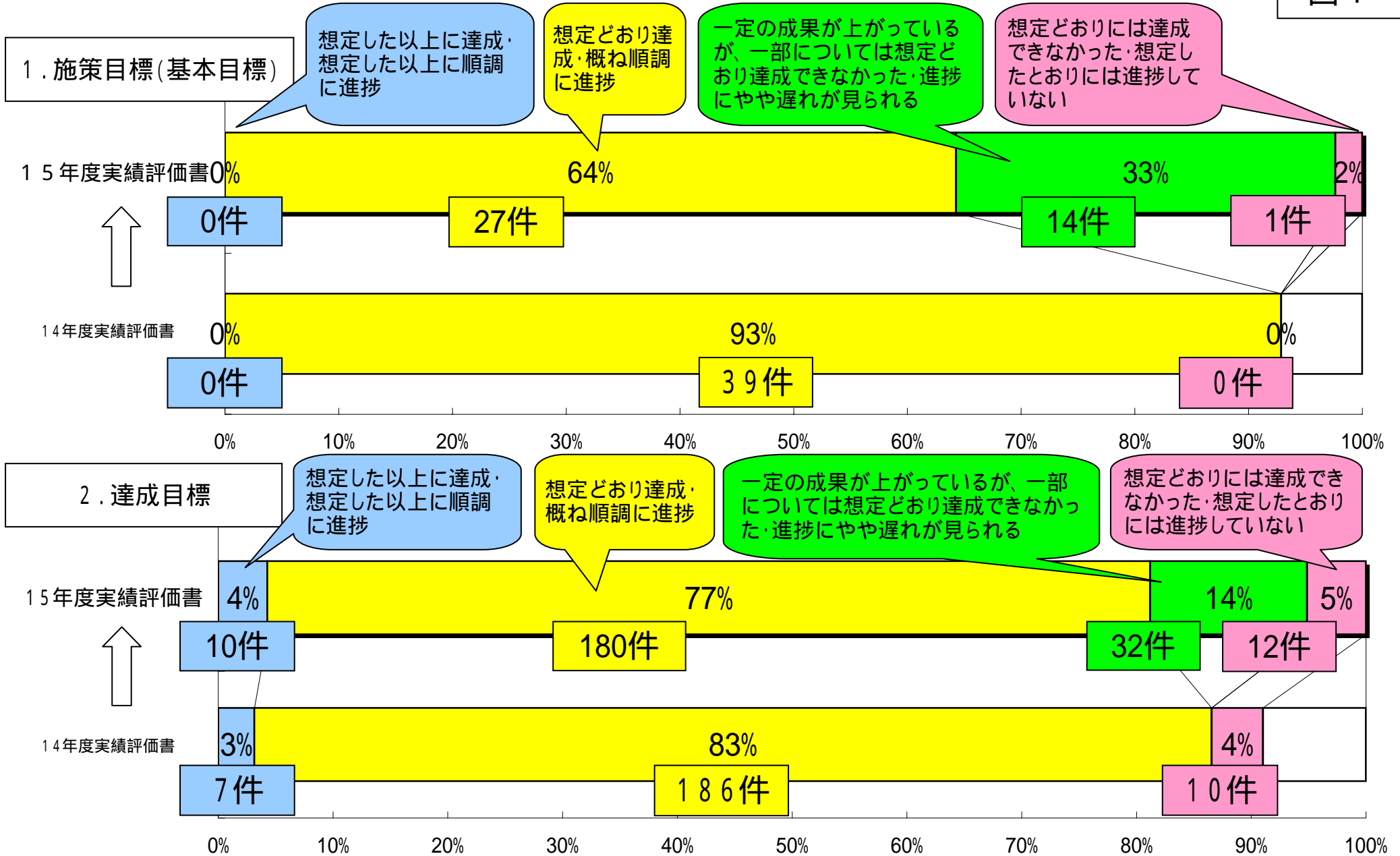
- (2) 事業の実施により得ようとする効果と、上位の達成目標及び施策

目標（基本目標）の論理的な関係の整理に努めた。

- (3) 事後評価（達成年度到来事業）については、得られた効果を可能な限り具体的なデータ・情報等を用いて客観的に示すよう努めた。
- (4) 実績評価と事業評価の連携を強化することにより、新規・拡充事業の事前評価が、関連する施策の過去の実績を踏まえたものとなるよう努めた。

15年度実績評価書における施策目標（基本目標）・達成目標の達成度合いのまとめ

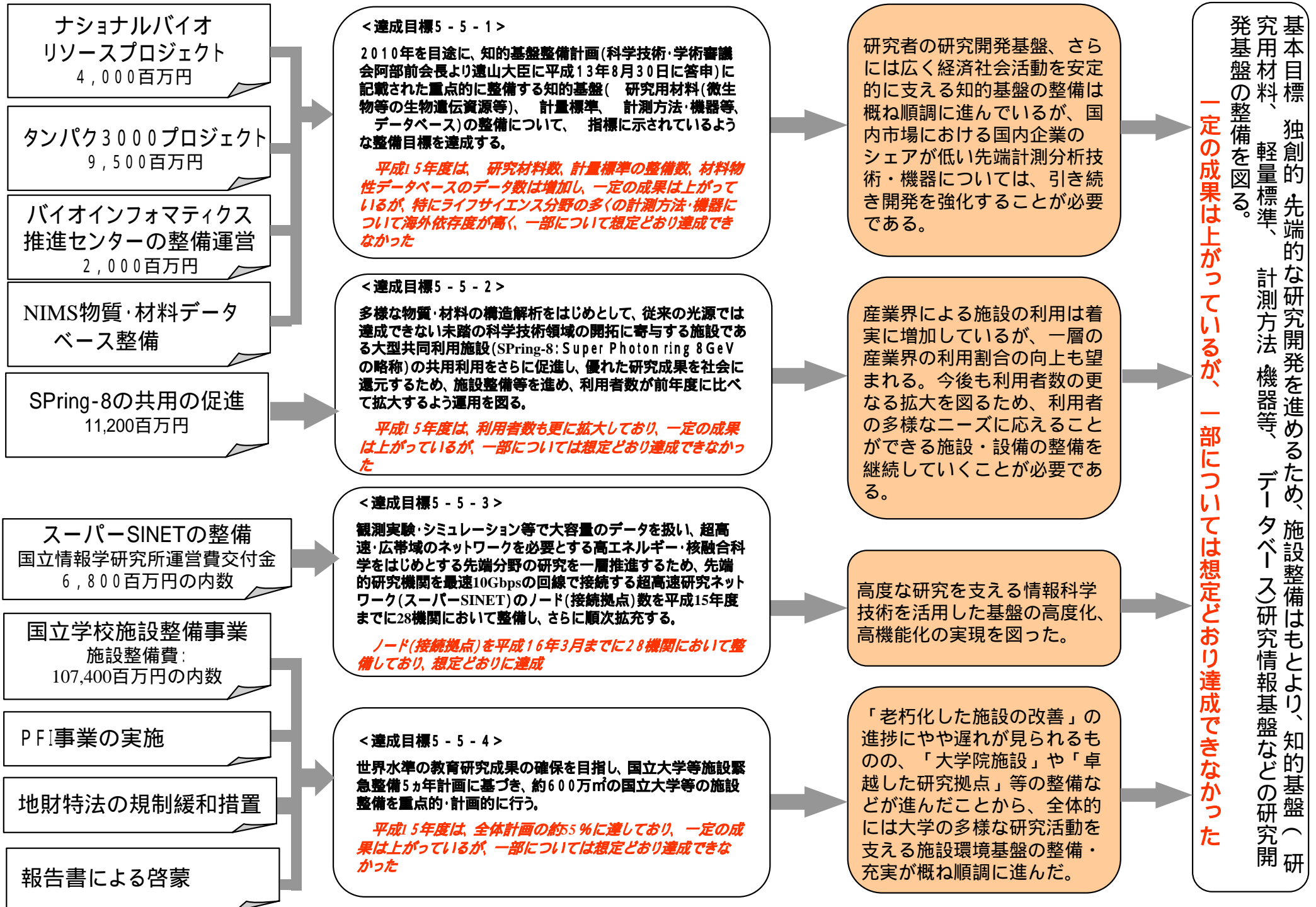
図 1



14年度実績評価で達成度合いの判断を行わなかったもの

施策目標5 - 5 (研究開発基盤の整備) 平成15年度の実績評価の結果の概要

図2



事業評価書における「得ようとする効果」と「効果の把握の仕方」の記述例

【表1】

事業名	得ようとする効果	達成年度	効果の把握の仕方
図書館の連携・協力と情報拠点化に関する調査研究	この事業では、図書貸出数の増加、図書館間における図書の相互貸借数の増加、地域情報等の集積数の増加、レファレンスの件数の増加及び内容の充実を目指すものである。このことにより、図書館が地域の情報拠点として、地域住民への多様な情報サービスの提供や、住民の高度な要求に対応するための図書館業務の高度化と効率化が行われるようになる。	19年度	本事業の効果は、図書の貸し出し数の伸び率の把握、図書の相互利用数の推移などにより、図書館間の連携協力の効果が把握できる。また、図書館や他施設を含めた、地域における情報の収集件数・提供可能件数により測定。情報提供状況については、レファレンス対応状況や回答内容に関する利用者へのアンケート調査や、情報提供件数の実績により効果を把握。
地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム	国公私を通じた競争的環境の中で、優れた教育プロジェクトを選定し財政支援することにより、全人的医療や地域医療を担う医療人養成のための教育の活性化を促進するとともに、ひいては地域医療へ貢献することを目的とする。	19年度	教育の活性化については、本事業に対する応募と選定の状況、選定された取組みの実績報告、作成した事例集や開催したフォーラムへの社会的反響、卒後臨床研修への研修医の応募状況等を通じて把握する。 また、地域医療への貢献については、卒後臨床研修終了後における研修医の地域医療機関への定着状況等を通じて把握する。 なお、今後、本事業を進める上で、教育の活性化や地域医療への貢献を検証する有識者による第三者評価の実施について検討して行きたい。
特定放射光施設の共用の促進に必要な経費	SPring-8における研究成果の輩出促進に重点化した共用・支援を行うことにより、 研究成果の質的向上及び量的拡大 (目標:有名学術誌への論文掲載数等について、16年度実績に対し5年間で倍増を目指す。) 新規利用者数の拡大及びリピーター率の向上 (目標:新規利用者数及び産業利用リピーター率の対前年度増を目指す。) 産業利用率の向上及び有償利用の拡大 (目標:全体に占める産業利用率を10-20%に拡大、また、有償利用については16年度実績に対し5年間で50%の増額を目指す。) を図る。	21年度	(1)SPring-8利用により輩出される研究成果を把握し、インパクト・ファクターや引用数等の観点から質的分析を行う。 (2)利用者数(特に新規利用者及びリピーター)及び利用課題数の伸びを把握する。 (3)産業界の利用割合を把握し、利用分野・業界毎の利用傾向等の分析を行う。 (4)成果専有課題数の実績及び共同研究等を把握・分析する。 (5)各種施策の効果及び有効性を評価・検討する各種委員会活動を通じ、総合的に効果を把握する。

事業名	得ようとする効果	達成年度	効果の把握の仕方
食生活に関する教育の充実(食育推進プラン)	子ども達が正しい食事の摂り方や望ましい食習慣を身に付け、食事を通じて自らの健康管理ができるよう、食に関する指導を充実し、子ども達の朝食欠食、肥満傾向の増減の割合を改善する。	21年度	高い資質・能力を有する栄養教諭の活用や学校栄養職員を活用したチーム・ティーチングや特別非常勤講師制度等による食に関する指導の実施率の増減、朝食欠食・肥満傾向の増減等を調査により把握する。
大学における途上国開発協力を通じた国際競争力強化を図るための支援機能(サポート・センター)の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等による途上国開発プロジェクトの受託及び実施が可能な学内体制・規則の整備(目標数20大学) ・大学等の途上国開発プロジェクトの受託への取組の強化(目標数20大学) 	19年度	<ul style="list-style-type: none"> 1. 業務受託に関する学内規則整備等の大学の体制整備状況 2. 日常的に寄せられる質問等で問題となる、契約等諸制度に関する情報の収集状況・研修やネットによる回答などの提供実績 3. プロジェクト情報提供実績、受託支援実績 4. 大学のプロジェクト受託に向けて取り組んだ大学数等